老朽化が進む藤沢駅前広場の再整備を進める = 藤沢駅北口

老朽化などの課題に対処

藤沢駅前広場の再整備

南北の連携を強化し、活性化を図る

駅周辺街区のにぎわい創出 商店街への回遊性の強化、

|ある。今後、藤沢駅周辺地|答弁 本市を含めた九市二|

ットスーツを開発、製作し 者のためのリハビリ用ロボ や脊髄損傷による歩行困難 |組んでいる。また、脳卒中

ている企業の湘南C-X

|ポンプ機能の充実が必要で|

の誘致について聞きたい。

|と町へにぎわいを送り出す|り組みとロボット関連企業

とともに、緊急時やイベン

区再整備構想・基本計画に

ト開催時のスペース確保を|基づいて鉄道事業者との協|

目指す。北口広場について

キの新設を通じ、交通機能

は、藤沢駅南北の連携強化

ト産業特区に対する市の取

整序とペデストリアンデッ

公共交通と一般車両の交通

間の形成を検討していく。

|エクトとして県から指定を||部地区などへの誘致につい

て県と緊密に連携して取り

都心部の活性化のために | 受けている。 さがみロボッ

張りかえ等により明るい空

ット産業特区の重点プロジ

に関しては、新産業の森北

ロボット関連企業の誘致

必要量の見込みなどを把握|る取り組みを行っていく。

南口広場については、

の改善、歩行者動線や周辺

井上

(さつき会) |リアンデッキのリニューア

置や段差解消等のバリアフ

エレベーターなどの設

| 共施設再整備の事業化に向 議、調整を進め、駅周辺公

け具体的な事業手法等の検

り組みや県内ロボット関連

企業をPRするため、県内

展を計画している。市とし 自治体などのイベントに出

ては、この取り組みと連携 し、市民まつりなどのイベ

特区協議会では、特区の取一つている。今後もさがみロ

されるさがみロボット産業 |体、大学、企業などで構成 町の自治体や周辺の経済団

いて、最終段階の調整を行

(シークロス)への誘致につ

リー化とともに、ペデスト

討を進めていく。

ロボット関連企

誘致の可能性は

口広場の公共施設の老朽化 質問 藤沢駅南口広場と北

まれる広場を創出し、藤沢

ルにより、次世代にも親し

心部の活性化に向けた取り 広場の再整備の方針と、都| 関口としてふさわしい駅前 が進んでいるが、湘南の玄

|ペースの確保とともに採光

|行われている介護ロボット

一般車の接車ス

質問

市内の高齢者施設で

(自由松風会)

街への流れづくりを目指す。

穦

遊行寺方面や周辺商店

吉田

淳基

都 市 神奈川県を中心に延伸計画の検討を進める 鉄 道 利 増進 の 適

相

鉄い

ずみ野線

延

伸

伸は、 としているが、 利便増進事業の適用を前提 ムをどう修正するのか聞き| くなった場合に事業スキー 法に基づく都市鉄道 相鉄いずみ野線の延 (かわせみクラブ) 適用が難し 行うよう県に依頼していく。

制度の提案などについて国| 整備総合交付金など、ほか 延伸に利用可能な社会資本| と連携をとった上で、鉄道 めている。適用が難しい **適用が受けられるよう、国** も都市鉄道利便増進事業の を先行して整備する場合で| ており、連絡線の一部区間 土交通省などとの調整を始 心に延伸計画の検討を進め 市としては、相模鉄道| | 沿線まちづくりの進捗状況

|を踏まえながら、LRT(※

組みについて聞きたい。

現在、神奈川県を中 |きわめながら、周辺バス路 |を始めており、今後はバス |線の再編や新設など、超高 |が、市の見解を聞きたい。 |現には、西北部のまちづく 伸や健康と文化の森周辺の 長期的には、いずみ野線延 事業者などとの調整を進め、 沿線地域住民との意見交換 構築に向けて検討を進めて 答弁 連節バスの効用を見 新しい交通システムを導入 大学を結ぶ辻堂駅遠藤線に のためには辻堂駅から慶應 りの進展が必要であり、 いく。既に湘南大庭地区の 齢社会を見据えたバス網の | とだが、具体的な検討内容 質問 いずみ野線延伸の実 する必要があると考える そ

等の関係機関へ働きかけを|などの新たな交通システム の導入も検討していく。 塚本 昌紀 見直しの検討状況は 市民総合体育大会

設置し検討してきたとのこ 望を受け、市は市民総合体 を聞きたい。

実施したアンケートの調査 |少などの課題や競技志向よ|

|育大会見直し検討委員会を|るよう協議している。種目 |多くの市民が参加できる大|藤沢市民スポーツ大会準備 |質問 市民総合体育大会を|答弁 本年五月に(仮称) |会にしたいという市民の要|委員会を立ち上げ、 (藤沢市公明党) |議会よりアンケート調査し きたい。 は、各地区社会体育振興協 十六年度に大会を実施でき

|答弁 見直し検討委員会が| たグラウンドゴルフ及びソ |結果などから、地区対抗競 | 高齢者まで自由に参加でき 技における参加地区数の減 | る開放型の種目を検討して いる。今後は、新たに実施 フトバレーと、子どもから た結果から、要望の多かっ

軽に参加できるニュースポ 見直し検討委員会からは、 をオープン競技の部に移行 七種目の地区対抗競技の部 ーツの大会を新設すること を解消すること、誰でも気 し、競技レベルの格差など

支 援 の

会について、実施内容と導 質問 ニュースポーツの大 について提言を受けている。 入スケジュールについて聞 質問

で連絡会議を設置し、財団会、財団の経済三団体と市 |答弁 | 今年度から藤沢商工 出ると考えられるが、財団より、財団の収支に影響が ・行財政改革の実行プラン て議論している。また、新 の事業や組織、役割につい 会議所、藤沢市商店会連合 あり方について聞きたい。 の今後の運営と市の支援の 館に移転する。このことに

|りレクリエーション志向の|主体となる実行委員会への|進として基本方針の策定が|どの情報化支援事業につい|支構造の大幅な変更により の中で、出資法人改革の推 への配慮やデッキ裏張りの の試行運用が、さがみロボ

傾向があることが判明した。 提言をまとめ、大会の実施 |が、平成二十六年四月に新 |担っている湘南産業振興財 などにおいて重要な役割を に向けて取り組んでいく。 うく建設される藤沢商工会 湘南産業振興財団 (以下、「財団」という。) 中小企業の経営支援 あり方は (自由松風会)

ほか、プロバイダー運営な 入を得ていたが、今後は収 いて見直しを検討している いては、産業支援事業につ の具体的な見直し内容につ 定である。財団の事業運営 予定されており、 に改革プランを策定する予 いる。

今年度中 | ては中長期的な視点で事業 廃止を含めた検討を進めて

これまで財団は藤沢産業セ ンター貸し館事業による収 市の支援のあり方として

> 手するとともに、保育所や 新たな事業計画の策定に着 定する。そのため、年内に

子ども・子育て支援事業の

|ど、調査票の回収率を上げ

所などを通じて配付するな ーフレットを幼稚園や保育 ・子育て支援事業計画を策 | の広報番組などで周知する

とともに、国が作成するリ

援行動計画にかわる子ども 度中に現行の次世代育成支 であることから、二十六年

ームページ、ラジオ等の市 は、広報ふじさわや市のホ ら新制度が開始される予定|約三分の一の六千件を予定

している。調査を行う際に

組みについて聞きたい。 が始まったが、今後の取り

答弁 平成二十七年四月か

調査件数は対象世帯全体の 学前児童がいる世帯とし、 新制度に関して、本市でも 質問 子ども・子育て支援

において調整を行い、本年 本市の子ども・子育て会議

子ども・子育て会議で議論|十月に実施する予定である。

調査対象は、市内在住の就

藤沢駅北口に建設中の藤沢商工会館

青木(仁子)

需要調査の方法は 子ども・子育て支援 直しの検討を進めていく。 営の安定につながるよう見 求めながら、中長期的な経

重要であると考えるが、調

て実施する需要調査は大変

査方法について聞きたい。

新たな計画の策定に当たっ よりよいものにするために、 経費削減などの経営努力を|質問 子どもの育つ環境を

ると考えている。財団にも|する予定である。

運営費補助を行う必要があ|するための需要調査を実施

(神奈川ネットワーク運動・藤沢) | ら示された調査票をもとに、

国の子ども・子育て会議か |答弁 需要調査については、

福祉拠点の 村岡のまちづくり

整備

極的に取り組んでいく。 を活用するなど、誘致に積 |ボット産業特区の優遇制度

ネル展示等の広報活動を予 ントにおいてロボットやパ (日本共産党藤沢市議会議員団 土屋 俊則

村岡地区のまちづく

活力創出を目指すとしてい を図ることにより、本市の | を解決した上で、事業の具 拠点として都市機能の充実 業の創出、 動を支え、都市の文化や産 様化する市民生活や産業活 発拠点として位置づけ、多 業務機能が集積した研究開 を先進的な研究開発、生産、 プランでは、村岡新駅周辺 答弁 藤沢市都市マスター の見解を聞きたい。 建設し、福祉の拠点として | て、コミュニティバスの運 や保育園、公営住宅などを | ネットワークの整備によっ ている特別養護老人ホーム |を中心とする地区公共交通 ニティバスの運行、不足し ることとあわせ、村岡新駅 整備を確実に進め、コミュ | それによる活力創出に資す りについては、新駅の建設 整備すべきと考えるが、市 とは切り離して、生活基盤|て、まず都市機能の充実と 発信を担う都市 |体化を図っていきたいと考 |行条件も整っていくと考え 建設費用の負担割合の課題 とともに、それらに要する 整備に関する協議を進める 市計画道路などのインフラ 市と新駅設置や関連する都 福祉政策の中で検討してい 整備については、全市的な ており、個別の福祉施設の く予定である。 まちづくりの方向性とし 今後は、神奈川県、